

## 2024年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月31日

上場会社名 株式会社FPG 上場取引所 東  
コード番号 7148 URL <https://www.fpg.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 谷村 尚永  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 桜井 寛 TEL 03-5288-5691  
定時株主総会開催予定日 2024年12月20日 配当支払開始予定日 2024年12月23日  
有価証券報告書提出予定日 2024年12月23日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年9月期の連結業績（2023年10月1日～2024年9月30日）

## (1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	107,781	51.5	28,633	56.8	28,909	60.7	20,457	64.1
2023年9月期	71,149	20.2	18,265	55.5	17,989	44.3	12,466	47.1

(注) 包括利益 2024年9月期 20,474百万円 (62.9%) 2023年9月期 12,569百万円 (46.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年9月期	240.07	—	42.0	14.0	26.6
2023年9月期	145.97	—	31.1	10.5	25.7

(参考) 持分法投資損益 2024年9月期 362百万円 2023年9月期 222百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	230,619	53,329	23.1	629.36
2023年9月期	183,675	44,298	24.1	517.45

(参考) 自己資本 2024年9月期 53,206百万円 2023年9月期 44,191百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年9月期	△29,266	6,569	24,229	16,041
2023年9月期	4,774	△9,359	7,342	14,584

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年9月期	—	0.00	—	73.00	73.00	6,234	50.0	15.5
2024年9月期	—	38.75	—	81.55	120.30	10,203	50.1	21.0
2025年9月期(予想)	—	65.20	—	65.20	130.40		50.1	

## 3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	123,500	14.6	31,700	10.7	31,700	9.7	22,000	7.5	260.36

(注) 当社の取締役会は、10月31日、自己株式の取得について決議いたしました。

連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を反映しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) 株式会社AND OWNERS (2024年7月16日付けで株式会社AND ARTより商号変更)、除外 1社 (社名) 株式会社FLIP第281号

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2024年9月期	85,403,600株	2023年9月期	89,073,600株
2024年9月期	862,189株	2023年9月期	3,672,101株
2024年9月期	85,214,488株	2023年9月期	85,402,483株

(参考) 個別業績の概要

2024年9月期の個別業績 (2023年10月1日~2024年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	105,218	53.6	28,761	60.0	29,398	63.7	20,348	66.9
2023年9月期	68,519	19.6	17,980	58.1	17,956	40.7	12,189	35.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期	238.79	—
2023年9月期	142.72	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	235,667	54,238	23.0	641.56
2023年9月期	190,324	45,331	23.8	530.81

(参考) 自己資本 2024年9月期 54,238百万円 2023年9月期 45,331百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料9ページ「1. 経営成績等の概況 (5) 今後の見通し」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	8
(4) 株式会社FLIP第281号の連結子会社化の連結財務諸表への影響	8
(5) 今後の見通し	9
(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
3. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(表示方法の変更)	19
(セグメント情報の注記)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	2023年9月期 連結会計年度	2024年9月期 連結会計年度	増減率
売上高	71,149	107,781	51.5%
売上原価	44,841	69,435	54.8%
売上総利益	26,307	38,346	45.8%
販売費及び一般管理費	8,041	9,713	20.8%
営業利益	18,265	28,633	56.8%
営業外収益	3,495	3,072	△12.1%
営業外費用	3,771	2,796	△25.8%
経常利益	17,989	28,909	60.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	12,466	20,457	64.1%

当連結会計年度においては、世界経済は、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞に伴う影響等がありました。一方、日本経済においては、雇用・所得環境が改善する中で、各種政策の効果もあって、景気は緩やかに回復しました。このような状況のもと、当社グループは、事業運営方針に従い、各種施策の実施に努めました。

リースファンド事業においては、投資家の旺盛な需要に応え、積極的な出資金販売を継続した結果、通期の出資金販売額が過去最高を大幅に更新しました。国内不動産ファンド事業においても、投資家の旺盛な需要に呼応し、組成と販売の好循環を加速した結果、通期の不動産商品販売額が過去最高を大幅に更新しました。

この結果、連結売上高は107,781百万円（前年度比51.5%増）、営業利益は28,633百万円（前年度比56.8%増）、経常利益は28,909百万円（前年度比60.7%増）及び親会社株主に帰属する当期純利益は20,457百万円（前年度比64.1%増）となり、連結売上高は1,000億円を突破し、親会社株主に帰属する当期純利益も200億円に到達する等、通期ベースで過去最高の連結売上高、過去最高益となった、前年度に比べて大幅な増収増益を実現しました。

#### 売上高/売上原価/売上総利益

売上高は、107,781百万円（前年度比51.5%増）及び売上原価は、69,435百万円（前年度比54.8%増）並びに売上総利益は、38,346百万円（前年度比45.8%増）となりました。

セグメント別業績の概況は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2023年9月期 連結会計年度	2024年9月期 連結会計年度	増減率
売上高	71,149	107,781	51.5%
リースファンド事業	22,184	29,278	32.0%
国内不動産ファンド事業	45,076	75,093	66.6%
海外不動産ファンド事業	2,823	2,731	△3.3%
その他事業	1,064	678	△36.3%
売上原価	44,841	69,435	54.8%
売上総利益	26,307	38,346	45.8%
リースファンド事業	17,430	26,119	49.8%
国内不動産ファンド事業	5,795	9,725	67.8%
海外不動産ファンド事業	2,397	2,352	△1.9%
その他事業	683	150	△78.0%

(単位：百万円)

	2023年9月期 連結会計年度	2024年9月期 連結会計年度	増減率
リースファンド事業			
リース事業組成金額	359,218	495,468	37.9%
出資金販売額	136,334	184,372	35.2%
国内不動産ファンド事業			
不動産ファンド事業組成金額	47,060	115,880	146.2%
不動産商品販売額	44,570	73,840	65.7%
海外不動産ファンド事業			
不動産ファンド事業組成金額	18,049	43,165	139.1%
出資金販売額（海外不動産）	17,030	12,880	△24.4%

用語の説明

[リース事業組成金額]

組成したオペレーティング・リース事業案件のリース物件の取得価額の合計額であります。

[出資金販売額] [出資金販売額（海外不動産）]

出資金（オペレーティング・リース事業の匿名組合出資持分及び任意組合出資持分並びに海外不動産を対象とした集団投資事業案件に係る任意組合出資持分）について、リース開始日までに投資家へ私募の取扱いを行ったもの及びリース開始日時点で当社又は当社子会社が一旦立替取得し、（連結）貸借対照表の「商品出資金」に計上したものについて、投資家へ譲渡したものの合計額であります。なお、[出資金販売額]には、信託機能を活用した航空機リース事業案件に係る信託受益権譲渡価額を含めております。

[不動産ファンド事業組成金額]

国内不動産ファンド事業：不動産小口化商品は信託受益権1個当たりの価額に組成個数を乗じた額及び現物不動産は販売予定価格であります。

海外不動産ファンド事業：海外不動産についてのリース物件の取得価額であります。

[不動産商品販売額]

不動産小口化商品は、信託受益権1個当たりの価額に販売個数を乗じた額となります。なお、現物不動産を一棟売却した場合は、その販売価額となります。

(リースファンド事業)

リースファンド事業における組成金額は、海運案件を主体に積極的な組成を継続した結果、495,468百万円（前年度比37.9%増）となりました。

出資金販売額は、投資家の旺盛な需要に応え、積極的な販売を継続した結果、通期ベースで過去最高となる184,372百万円（前年度比35.2%増）となりました。

この結果、売上高は、29,278百万円（前年度比32.0%増）及び売上総利益は26,119百万円（前年度比49.8%増）となりました。

(国内不動産ファンド事業)

2024年3月に「GINZA SIX」1フロア、2024年6月に「六本木ヒルズ森タワー」2フロアと大規模案件を立て続けに組成した結果、組成金額は、通期ベースで過去最高の115,880百万円（前年度比146.2%増）となりました。

不動産商品販売額は、投資家の旺盛な需要に呼応し、組成と販売の好循環を加速した結果、通期ベースで過去最高となる73,840百万円（前年度比65.7%増）となりました。

この結果、売上高は75,093百万円（前年度比66.6%増）及び売上総利益は9,725百万円（前年度比67.8%増）となりました。

(海外不動産ファンド事業)

2023年10月に第3号案件・米国テキサス州オースティン市の大規模集合住宅、2024年5月に4号案件・米国ハワイ州のホテルを中核とした大型複合ビル「Hyatt Centric Waikiki Beach」、2024年9月に第5号案件・米国ワシントン州セント市の大規模集合住宅「Driftwood Apartments」と、事業開始以降初めて連結会計年度内に複数案件を組成した結果、組成金額は、43,165百万円（前年度比139.1%増）となりました。

出資金販売額は、2023年10月に販売を開始した米国テキサス州オースティン市の第3号案件が2024年4月に完売し、2024年8月には第4号案件・米国ハワイ州の「Hyatt Centric Waikiki Beach」の販売も開始した結果、12,880百万円（前年度比24.4%減）となりました。

この結果、売上高は2,731百万円（前年度比3.3%減）及び売上総利益は2,352百万円（前年度比1.9%減）となりました。

(その他事業)

その他事業の売上高は678百万円（前年度比36.3%減）及び売上総利益は150百万円（前年度比78.0%減）となりました。

(注) 1. 第1四半期連結結果計（会計）期間より、事業名称を一部、以下のとおり変更しております。

旧事業名称	新事業名称	変更理由
不動産ファンド事業 国内不動産 海外不動産	国内不動産ファンド事業 海外不動産ファンド事業	当社は、持続的な成長と企業価値の向上を図るべく、第1の柱であるリースファンド事業に次ぐ第2の柱としての不動産ファンド事業において、国内不動産のさらなる成長を企図すると同時に、海外不動産を第3の柱とすべく、取り組みを拡大してまいりました。今後は、リースファンド、国内不動産、海外不動産、それぞれの分野でリーディングカンパニーとしての地位を維持・獲得していくにあたり、国内不動産と海外不動産を独立させる形で事業名称を変更することといたしました。

2. 保険事業、M&A事業、プライベートエクイティ事業、航空事業及び共同保有プラットフォーム事業等を総称して、「その他事業」としております。

販売費及び一般管理費

(単位：百万円)

	2023年9月期 連結会計年度	2024年9月期 連結会計年度	増減率
販売費及び一般管理費	8,041	9,713	20.8%
人件費	4,446	5,083	14.3%
その他	3,594	4,630	28.8%

(注) 人件費には、給料手当、賞与（引当金繰入額含む）、法定福利費、福利厚生費、退職給付費用、人材採用費等を含めております。

販売費及び一般管理費は、9,713百万円（前年度比20.8%増）となりました。

これは人件費が5,083百万円（前年度比14.3%増）、新規連結子会社に係るのれんを発生時に全額償却したこともあり、その他の費用が4,630百万円（前年度比28.8%増）となったことによるものであります。

## 営業利益

上記の結果、営業利益は、28,633百万円（前年度比56.8%増）となりました。

## 営業外収益/営業外費用

(単位：百万円)

	2023年9月期 連結会計年度	2024年9月期 連結会計年度	増減率
営業外収益	3,495	3,072	△12.1%
受取利息	779	781	0.2%
金銭の信託運用益	208	370	77.6%
不動産賃貸料	1,735	1,470	△15.2%
航空機賃貸収入	544	73	△86.6%
持分法による投資利益	222	362	63.4%
その他	4	14	206.6%
営業外費用	3,771	2,796	△25.8%
支払利息	1,064	720	△32.3%
支払手数料	727	927	27.4%
為替差損	1,574	865	△45.0%
その他	404	283	△30.0%

営業外収益は3,072百万円（前年度比12.1%減）となりました。これは主に、不動産賃貸料が1,470百万円（前年度比15.2%減）、受取利息が781百万円（前年度比0.2%増）、持分法による投資利益が362百万円（前年度比63.4%増）、第1四半期連結累計（会計）期間に売却した賃貸資産（航空機）に係る航空機賃貸収入が73百万円（前年度比86.6%減）となったことによるものであります。

営業外費用は2,796百万円（前年度比25.8%減）となりました。これは主に、支払利息が720百万円（前年度比32.3%減）、支払手数料が927百万円（前年度比27.4%増）、為替差損が865百万円（前年度は、外貨建ノンリコースローンの換算差額や外貨建資産の為替変動リスクをヘッジするための為替予約コスト等による為替差損1,574百万円）となったことによるものであります。

## 経常利益/特別損益/親会社株主に帰属する当期純利益

経常利益は28,909百万円（前年度比60.7%増）となりました。

特別利益は600百万円（前年度は、主に株式会社F P Gテクノロジーの全株式を売却したことに伴う関係会社株式売却益の計上により294百万円）となりました。これは主に、株式会社F L I P第281号において、第1四半期連結累計（会計）期間に賃貸資産（航空機）を売却し、リース事業を終了したことに伴い、固定資産売却益及び事業終了益を計上したことによるものであります。

特別損失は68百万円（前年度は、主にFPG Amentum Limitedに係るのれん等の減損損失357百万円の計上等により427百万円）となりました。

上記の結果、法人税等を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は20,457百万円（前年度比64.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	2023年 9月末	2024年 9月末	増減額
資産合計	183,675	230,619	46,944
流動資産	168,290	221,673	53,383
(現金及び預金)	15,984	17,441	1,457
(組成資産)	139,416	195,193	55,776
(その他)	12,889	9,039	△3,850
固定資産	15,384	8,946	△6,438
負債合計	139,377	177,290	37,913
流動負債	120,997	131,746	10,749
(借入金・社債)	94,907	104,600	9,692
(契約負債)	13,713	16,994	3,281
(その他)	12,375	10,151	△2,224
固定負債	18,379	45,543	27,163
(借入金・社債)	18,038	45,021	26,982
(その他)	341	522	181
純資産合計	44,298	53,329	9,031
自己資本比率	24.1%	23.1%	

資産合計は230,619百万円（前年度末比46,944百万円の増加）となりました。これは主に、積極的な商品組成によって、組成資産が増加したことによるものです。

負債合計は、177,290百万円（前年度末比37,913百万円の増加）となりました。これは主に、組成資産取得のための資金調達増加に伴い借入金・社債が増加したことによるものです。

純資産合計は53,329百万円（前年度末比9,031百万円の増加）となりました。これは主に前年度の期末配当6,234百万円、当期の中間配当3,309百万円の実施及び自己株式1,899百万円を取得した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益を20,457百万円計上したことによるものです。

組成資産及び借入金・社債の状況は以下のとおりです。

組成資産の状況

(単位：百万円)

	2023年 9月末	2024年 9月末	増減額
組成資産合計	139,416	195,193	55,776
リースファンド事業	99,516	110,010	10,494
商品出資金	81,130	107,910	26,780
金銭の信託（組成用航空機）（注）	18,386	2,100	△16,285
国内不動産ファンド事業	37,630	68,332	30,702
組成用不動産	37,630	68,332	30,702
海外不動産ファンド事業	2,270	16,850	14,580
商品出資金	2,270	16,850	14,580

(注) 当社が組成する信託機能を活用した航空機リース事業案件は、当該リース事業を遂行する特定金外信託契約に係る受益権を投資家に譲渡するものであり、当社は、この法的事態を鑑み、未販売の当該受益権相当額を「金銭の信託（組成用航空機）」に計上しております。当該信託契約は、当社が信託の受託者である株式会社FPG信託に金銭を信託し、同社が当初委託者である当社の指図に基づき、当該金銭をもって航空機を購入したうえで、航空会社にリース・市場売却等を行うものであります。信託受益権を、投資家に譲渡することで、委託者の地位が承継されると共に、信託財産から生じる譲渡後の損益が投資家に帰属いたします。



(リースファンド事業)

未販売の匿名組合出資持分・任意組合出資持分を計上する商品出資金は、2025年9月期以降の販売を見据え、海運案件を主体とした過去最高の期末在庫額を確保した結果、前年度末に比べ増加しました。また金銭の信託（組成用航空機）は、販売が好調に推移した結果、前年度末に比べ減少しました。

(国内不動産ファンド事業)

2025年9月期以降の成長を見据えた潤沢な在庫を確保すべく、2024年3月に「GINZA SIX」1フロア、2024年6月に「六本木ヒルズ森タワー」2フロアと大規模案件を立て続けに組成する等、積極的な組成を継続した結果、組成用不動産は、前年度末に比べ大幅に増加しました。

(海外不動産ファンド事業)

海外不動産を対象とした集団投資事業案件に係る任意組合出資持分を計上する商品出資金は、2025年9月期以降の販売に向けて、潤沢な在庫を確保すべく、2024年5月に4号案件・米国ハワイ州の「Hyatt Centric Waikiki Beach」、2024年9月に第5号案件・米国ワシントン州セント市の「Driftwood Apartments」を組成した結果、前年度末に比べ大幅に増加しました。

借入金・社債の状況

(単位：百万円)

	2023年 9月末	2024年 9月末	増減額
借入金・社債合計	112,946	149,621	36,675
流動負債	94,907	104,600	9,692
短期借入金	75,372	89,145	13,772
コマーシャル・ペーパー	9,000	10,000	1,000
1年以内返済予定の長期借入金	10,163	5,355	△4,807
1年以内返済予定の長期ノンリコースローン	371	—	△371
1年以内償還予定の社債	—	100	100
固定負債	18,038	45,021	26,982
長期借入金	11,531	44,021	32,489
社債	1,100	1,000	△100
長期ノンリコースローン	5,407	—	△5,407
コミットメントライン契約 及び当座貸越契約の総額	134,635	141,850	7,215

組成資産取得のための資金調達増加に伴い借入金・社債の残高が増加いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて1,457百万円増加し、16,041百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益を計上した一方で、積極的な組成により、商品出資金、組成用不動産が増加したこと等から、営業活動に使用した資金は29,266百万円（前年度は4,774百万円の資金収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

賃貸資産（航空機）の売却等により、投資活動から得られた資金は6,569百万円（前年度は9,359百万円の資金支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払をした一方で、手元現預金の確保並びに組成資産取得のための資金調達を進めたことから、財務活動から得られた資金は24,229百万円（前年度は7,342百万円の資金収入）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年 9月期	2021年 9月期	2022年 9月期	2023年 9月期	2024年 9月期
自己資本比率 (%)	20.5	31.8	22.8	24.1	23.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.2	66.5	61.2	62.5	81.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.9	2.0	(注4)	23.7	(注4)
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.9	35.5	(注4)	4.5	(注4)

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い

(注1) 株式時価総額は期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は（連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 株式会社F L I P第281号の連結子会社化の連結財務諸表への影響

前年度に当社の連結子会社とした株式会社F L I P第281号は、2023年10月にその保有する賃貸資産（航空機）を売却し、ノンリコースローンを返済したうえ、オペレーティング・リース事業を終了させたことから、連結上の重要性が低下し、第1四半期連結会計期間において非連結子会社としております。当連結会計年度において、営業外損益及び特別損益に、当該リース事業の損益として正味利益618百万円を計上しております。

(5) 今後の見通し

2025年9月期（連結）の業績予想

国内不動産ファンド事業と海外不動産ファンド事業の増収・増益による過去最高益の更新を目指します。

（単位：百万円）

	(参考)	2025年9月期（予想）	
	2024年9月期	連結会計年度	
	連結会計年度	2024年10月1日～ 2025年9月30日	前年度比
	2023年10月1日～ 2024年9月30日	2024年10月1日～ 2025年9月30日	
売上高	107,781	123,500	14.6%
リースファンド事業	29,278	27,000	△7.8%
国内不動産ファンド事業	75,093	91,000	21.2%
海外不動産ファンド事業	2,731	5,000	83.0%
その他事業	678	500	△26.3%
営業利益	28,633	31,700	10.7%
経常利益	28,909	31,700	9.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	20,457	22,000	7.5%

リースファンド事業			
リース事業組成金額	495,468	500,000	0.9%
出資金販売額	184,372	170,000	△7.8%
国内不動産ファンド事業			
不動産商品販売額	73,840	90,000	21.9%
海外不動産ファンド事業			
出資金販売額（海外不動産）	12,880	20,000	55.3%

(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当方針につきましては、持続的な成長と企業価値向上のために必要な内部留保を確保しつつ継続的かつ安定的な配当を実施することを基本方針とし、連結配当性向50%を目安としております。

上記方針に基づき、2024年9月期の配当につきましては、1株当たり期末配当金81円55銭とし、1株当たり中間配当金38円75銭を合わせた年間合計を120円30銭（連結配当性向50.1%）とさせて頂く予定であります。

また、2025年9月期の配当につきましては、1株当たり中間配当金65円20銭、1株当たり期末配当金65円20銭、年間合計130円40銭（連結配当性向50.1%）を予定しております。

内部留保資金につきましては、案件組成資金、その他今後の成長資金に充当し、さらなる企業価値向上のために有効活用してまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、日本基準で連結財務諸表を作成しております。国際会計基準の適用につきましては、今後の我が国における会計基準の動向等を勘案し対応を検討してまいります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,984	17,441
売掛金	546	709
有価証券	—	301
営業投資有価証券	647	710
商品	—	361
貯蔵品	17	142
商品出資金	83,400	124,760
金銭の信託（組成用航空機）	18,386	2,100
組成用不動産	37,630	68,332
その他	11,678	6,813
貸倒引当金	—	△0
流動資産合計	168,290	221,673
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	112	128
工具、器具及び備品（純額）	56	146
賃貸資産（純額）	7,928	—
航空機（純額）	2	2,071
その他	1,402	25
有形固定資産合計	9,502	2,373
無形固定資産		
のれん	367	334
その他	35	64
無形固定資産合計	403	399
投資その他の資産		
投資有価証券	0	37
関係会社株式	1,808	1,933
繰延税金資産	3,008	3,456
敷金及び保証金	530	555
その他	130	189
投資その他の資産合計	5,478	6,173
固定資産合計	15,384	8,946
資産合計	183,675	230,619

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,074	699
短期借入金	75,372	89,145
コマーシャル・ペーパー	9,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	10,163	5,355
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	371	—
1年内償還予定の社債	—	100
未払法人税等	5,485	6,277
契約負債	13,713	16,994
賞与引当金	601	686
その他	5,214	2,488
流動負債合計	120,997	131,746
固定負債		
社債	1,100	1,000
長期借入金	11,531	44,021
長期ノンリコースローン	5,407	—
資産除去債務	122	129
退職給付に係る負債	4	4
その他	213	388
固定負債合計	18,379	45,543
負債合計	139,377	177,290
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,095	3,095
資本剰余金	2,671	2,671
利益剰余金	40,723	49,151
自己株式	△2,457	△1,871
株主資本合計	44,033	53,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	1
為替換算調整勘定	158	158
その他の包括利益累計額合計	158	159
非支配株主持分	106	122
純資産合計	44,298	53,329
負債純資産合計	183,675	230,619

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
売上高	71,149	107,781
売上原価	44,841	69,435
売上総利益	26,307	38,346
販売費及び一般管理費	8,041	9,713
営業利益	18,265	28,633
営業外収益		
受取利息	779	781
金銭の信託運用益	208	370
不動産賃貸料	1,735	1,470
航空機賃貸収入	544	73
持分法による投資利益	222	362
その他	4	14
営業外収益合計	3,495	3,072
営業外費用		
支払利息	1,064	720
支払手数料	727	927
為替差損	1,574	865
不動産賃貸費用	250	244
減価償却費	128	12
その他	25	26
営業外費用合計	3,771	2,796
経常利益	17,989	28,909
特別利益		
関係会社株式売却益	284	—
固定資産売却益	0	460
事業譲渡益	10	14
事業終了益	—	125
特別利益合計	294	600
特別損失		
減損損失	357	1
固定資産除却損	14	4
関係会社株式評価損	55	61
関係会社出資金評価損	—	1
特別損失合計	427	68
税金等調整前当期純利益	17,856	29,441
法人税、住民税及び事業税	6,720	9,418
法人税等調整額	△1,363	△448
法人税等合計	5,356	8,969
当期純利益	12,499	20,472
非支配株主に帰属する当期純利益	33	15
親会社株主に帰属する当期純利益	12,466	20,457

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
当期純利益	12,499	20,472
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	1
為替換算調整勘定	81	5
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	△4
その他の包括利益合計	70	1
包括利益	12,569	20,474
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,524	20,458
非支配株主に係る包括利益	45	15



(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,095	2,805	32,526	△2,457	35,970
当期変動額					
剰余金の配当			△4,270		△4,270
親会社株主に帰属する当期純利益			12,466		12,466
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△134			△134
連結範囲の変動			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△134	8,196	—	8,062
当期末残高	3,095	2,671	40,723	△2,457	44,033

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	100	100	88	36,159
当期変動額				
剰余金の配当				△4,270
親会社株主に帰属する当期純利益				12,466
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				△134
連結範囲の変動				0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	58	58	18	76
当期変動額合計	58	58	18	8,138
当期末残高	158	158	106	44,298

当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,095	2,671	40,723	△2,457	44,033
当期変動額					
剰余金の配当			△9,543		△9,543
親会社株主に帰属する当期純利益			20,457		20,457
連結範囲の変動			0		0
自己株式の取得				△1,899	△1,899
自己株式の消却		△2,485		2,485	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		2,485	△2,485		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	8,428	585	9,014
当期末残高	3,095	2,671	49,151	△1,871	53,047

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	158	158	106	44,298
当期変動額					
剰余金の配当					△9,543
親会社株主に帰属する当期純利益					20,457
連結範囲の変動					0
自己株式の取得					△1,899
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1	△0	1	15	16
当期変動額合計	1	△0	1	15	9,031
当期末残高	1	158	159	122	53,329

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	17,856	29,441
減価償却費	254	152
減損損失	357	1
のれん償却額	67	334
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△460
関係会社株式評価損	55	61
固定資産除却損	14	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	137	83
関係会社株式売却損益 (△は益)	△284	—
受取利息及び受取配当金	△779	△781
支払利息	1,064	720
支払手数料	727	927
事業譲渡損益 (△は益)	△10	—
為替差損益 (△は益)	476	96
持分法による投資損益 (△は益)	△222	△362
売上債権の増減額 (△は増加)	△80	△160
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△152	△62
商品出資金の増減額 (△は増加)	△2,710	△41,360
金銭の信託 (組成用航空機) の増減額 (△は増加)	2,481	16,285
組成用不動産の増減額 (△は増加)	△5,998	△30,702
差入保証金の増減額 (△は増加)	△299	△271
仕入債務の増減額 (△は減少)	723	△374
契約負債の増減額 (△は減少)	766	3,281
その他	△6,251	2,186
小計	8,196	△20,958
利息及び配当金の受取額	1,184	1,083
利息の支払額	△1,051	△737
法人税等の支払額	△3,554	△8,652
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,774	△29,266
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	—	△307
有形固定資産の取得による支出	△9,360	△1,006
有形固定資産の売却による収入	0	8,375
無形固定資産の取得による支出	△7	△46
投資有価証券の取得による支出	—	△37
関係会社株式及び出資金の取得による支出	△345	△237
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△138
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	355	—
敷金及び保証金の差入による支出	△44	△30
敷金及び保証金の回収による収入	5	6
子会社の清算による収入	18	3
事業譲渡による収入	10	—
その他の支出	△3	△10
その他の収入	11	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,359	6,569

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,581	13,772
長期借入れによる収入	24,600	55,100
長期借入金の返済による支出	△19,811	△27,623
長期ノンリコースローンによる収入	5,517	—
長期ノンリコースローンの返済による支出	△260	△5,791
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	1,000
自己株式の取得による支出	—	△1,899
配当金の支払額	△4,270	△9,543
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△161	—
手数料の支払額	△795	△916
その他の支出	△57	△47
その他の収入	—	178
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,342	24,229
現金及び現金同等物に係る換算差額	94	△74
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,853	1,458
現金及び現金同等物の期首残高	11,719	14,584
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	11	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△1
現金及び現金同等物の期末残高	14,584	16,041

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めていた「航空機(純額)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」に表示していた1,405百万円は、「航空機(純額)」2百万円、「その他」1,402百万円として組み替えております。

(セグメント情報の注記)

### 【セグメント情報】

#### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となるものであります。

当社グループは、取り扱う事業(サービス)について包括的に戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業(サービス)別の事業セグメントから構成されており、重要性を踏まえ「リースファンド事業」、「国内不動産ファンド事業」及び「海外不動産ファンド事業」の3つを報告セグメントとしております。

「リースファンド事業」は、主にオペレーティング・リース事業案件の組成及び管理並びに投資家への匿名組合出資持分・任意組合出資持分・信託受益権の販売をしております。「国内不動産ファンド事業」は、主に当社が取得した対象物件を株式会社FPG信託に信託し、その信託受益権を投資家に販売しております。「海外不動産ファンド事業」は、主に海外不動産を保有し賃貸する事業案件への投資を行う任意組合の組成及び管理並びに投資家への任意組合出資持分の販売をしております。

当社グループは、従来、事業セグメントを「ファンド・金融サービス事業」及び「航空サービス事業」に区分した上で、全セグメントに占める「ファンド・金融サービス事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため、前連結会計年度においては、セグメント情報の記載を省略しておりました。

第1四半期連結会計期間より、現状及び今後の事業展開を鑑みて経営管理区分を見直した結果、事業(サービス)単位を基礎として事業セグメントを区分し、報告セグメントを「リースファンド事業」、「国内不動産ファンド事業」及び「海外不動産ファンド事業」としてセグメント情報を記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載していません。

#### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続きに準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は売上総利益ベースの金額であります。

なお、資産、負債その他につきましては、事業別セグメント別の管理を行っておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	連結損益 計算書計上額
	リース ファンド事業	国内不動産 ファンド事業	海外不動産 ファンド事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,184	45,076	2,823	70,085	1,064	71,149
セグメント間売上高	—	—	—	—	—	—
計	22,184	45,076	2,823	70,085	1,064	71,149
セグメント利益 (売上総利益)	17,430	5,795	2,397	25,623	683	26,307

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と一致しているため、差異調整は行っておりません。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない「保険事業」、「M&A事業」、「プライベートエクイティ事業」及び「航空事業」セグメント等であります。

II 当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	連結損益計 算書計上額
	リース ファンド事業	国内不動産 ファンド事業	海外不動産 ファンド事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,278	75,093	2,731	107,103	678	107,781
セグメント間売上高	—	—	—	—	—	—
計	29,278	75,093	2,731	107,103	678	107,781
セグメント利益 (売上総利益)	26,119	9,725	2,352	38,196	150	38,346

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と一致しているため、差異調整は行っておりません。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない「保険事業」、「M&A事業」、「プライベートエクイティ事業」、「航空事業」及び「共同保有プラットフォーム事業」セグメント等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり純資産額	517.45円	629.36円
1株当たり当期純利益金額	145.97円	240.07円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	44,298	53,329
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	106	122
(うち非支配株主持分(百万円))	(106)	(122)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	44,191	53,206
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	85,401,499	84,541,411

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	12,466	20,457
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	12,466	20,457
普通株式の期中平均株式数(株)	85,402,483	85,214,488

(重要な後発事象)

自己株式の取得及び消却

当社は、2024年10月31日、取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得及び消却を行う理由

株主還元の実現及び資本効率の向上を図るため。

(2) 自己株式の取得に係る事項の内容

- ① 取得する株式の種類 当社普通株式
- ② 取得し得る株式の総数 100万株(上限)  
(2024年10月28日現在の発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.2%)
- ③ 株式の取得価額の総額 20億円(上限)
- ④ 取得期間 2024年11月1日～2025年4月30日(ただし、②または③の上限に到達した場合は、その到達日をもって早期に終了します。)
- ⑤ 取得方法 東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付

(3) 自己株式の消却に係る事項の内容

- ① 消却する株式の種類 当社普通株式
- ② 消却する株式の総数 86万株  
(消却前の発行済株式総数に対する割合 1.0%)
- ③ 消却後の発行済株式総数 84,543,600株
- ④ 消却予定日 2024年11月8日

(ご参考) 2024年10月28日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数(自己株式を除く) 84,498,511株  
自己株式数 905,089株